２０２６年１０月２２日

日工会受注発表会見　記録

26／9 月分受注確報値・工作機械業界を取り巻く環境等について

日　時：　2026 年 10 月 22 日（木）　10:30～11:30
形　式：　機械振興会館　６Ｄ－４会議室
出席者：　【日 工 会】　坂元 会長、　柚原 専務理事、　長濱 常務理事
【報道機関】　日刊工業新聞社、日本経済新聞社、東洋経済新報社を含め　10 社 12 名

１．坂元会長ステートメント

（はじめに）

JIMTOF2026（第 33 回日本国際工作機械見本市）が来週月曜に開幕する。受注が空前の盛り上がりを示す中で開催する今回の JIMTOF には、国内外から多くの来場者が訪れ、6 日の会期中、活発な商談が展開されると見込んでいる。会員各社とも強い意気込みをもって臨むため、報道関係者の皆様におかれても、会場を隈なくご取材頂くようお願い申し上げる。

さて、足元の経済動向を見ると、中東情勢の影響を受けた原油高により各国でインフレ懸念が再燃している。日本銀行は 6 月に政策金利を 1%に引き上げたが、9 月の金融政策決定会合でも更に引き上げ、1.25%とした。短いインターバルでの追加利上げは、物価の上振れリスクに対する強い警戒が感じられる。また、これに前後して、欧州中央銀行及び米国の FRB もそれぞれ金利を引き上げた。

物価の上昇が厳しい欧米では、政策への不満から抗議デモが頻発しているが、フランスではデモ隊の一部が暴徒化し、放火や略奪を行う事態となった。また、米国のトランプ大統領はインフレ緩和策として、ロシア産軽油の輸入禁止措置を緩和し、ウクライナの支援を重視する欧州との対立が再び先鋭化している。

産業動向では、AI が暴走する危険性に注目が集まり、法規制を強化しようとする欧州と、イノベーションを阻害する恐れから、あくまで企業の自主規制にとどめるべきと考える米中との間で、意見の対立が見られる。

（2026 年 9 月の工作機械受注）

こうした中、9 月の工作機械受注総額は前月比で＋12.8%、前年比で＋60.4%の 2,232 億 05 百万円となった。本年 6 月実績の 2,034 億円を約 200 億円上回り、最高額を更新するとともに、3 月以来 7 カ月連続で 1,700 億円を超えるなど、過去に例を見ない高水準が持続している。北米及びアジアの活況ぶりが目立つが、内需及び欧州での受注も改善が進んでいる。

このうち内需は、前月比で＋24.1%、前年比で＋46.5%の 639 億 29 百万円で、2022 年 3 月以来 54 カ月ぶりに 600 億円を上回った。会員ヒアリングの結果を総合すると、「一般機械」や「電気・精密」の分野では、引き続きデータセンタや半導体製造装置の関連需要が目につく他、発電、空圧機器、パルプ等のその他の産業機械、航空機や造船などでも設備更新の動きが窺える。一方「自動車」は 7 月以降横ばい気味に推移しているが、前年比で 6 カ月連続増加する等、緩やかながら改善傾向が続いており、複数の会員より、10 月に入って以降、具体的な引き合いが増えてきたとの指摘も耳にしている。加えて、中小企業のユーザに関しては、先月に続き、省エネ補助金の採択案件が受注に結び付いた様子も感じられる。

一方、外需は前月比で＋8.8%、前年比で＋66.8%の 1,592 億 76 百万円で、初めて 1,500 億円を超え、2 カ月連続で最高額を更新した。

主な地域別にみると、北米は初めて 500 億円を超え、2 カ月連続で最高額を更新した。大手ジョブショップ、データセンタ、オイル・ガス、発電、減速機等の需要が活発で、「一般機械」は 2 カ月連続で最高額を更新し、航空・宇宙関連でも厚みのある受注が継続している。9 月中旬にシカゴで開催された IMTS での商談成果の一部も、早速受注に結びついたと見られる。欧州も 3 カ月連続で 200 億円を超えた。EU 域内やイギリスで「一般機械」が増加した他、トルコやフランスでは航空機関連のまとまった受注がみられる。

アジアも 3 カ月ぶりに 800 億円を超え、最高額を更新した。中国では自動車関連需要が、年央の盛り上がりと比較して幾分減少気味だが、産業機械や電気・精密関連では依然活況が続いており、インドや韓国、台湾、東南アジア各国等でも好調が持続している。

（今後の見通し）

ここまで説明したように、足元の工作機械需要はアジアや北米が主導し、内需や欧州も追随して、大きな高まりを見せている。以前の好況期では自動車産業が牽引役であったが、現段階では新車の開発方針の見直しや、国際情勢も見据えながら「どこで生産するか」についての逡巡もあり、一部の国々を除き、まだ力強さを十分に発揮しきれていない状況だ。代わりに、AI 関連やエネルギー、航空・宇宙といった分野が受注額を強力に押し上げているのが、今局面の大きな特徴である。特に AI 関連需要は、新たな社会インフラを整備する側面を持ち、サイバーセキュリティの観点から、各国・地域毎に整備が進んでいるが、その分厚みのある需要が見込まれており、発電や半導体製造装置での需要喚起にも繋がっている。航空機は開発の遅れもあって多くの関連企業が中長期的な設備投資計画を立てており、造船も含めて政策支援が追い風になっている。

また、業種を超えた全体的な傾向として、自動化・高効率化、環境対応の需要は世界的に根強く、日本国内や北米においては、長らく設備投資を抑制してきたユーザを中心に、老朽機更新の必要性が高まっている。

強めの受注状況が続く中、現在の牽引役の一角であるデータセンタなど AI 関連需要の持続性に焦点が集まっているが、中長期的に捉えた需要は根強いとみている。

一方、このところの旺盛な受注状況や要素部品の入荷遅れにより、工作機械の納期も若干長引き始めている。データセンタや半導体製造装置の関連需要において短納期志向が強い中、生産を如何に最適化していくかが大きな課題であると認識している。

（老朽化設備の更新に向けて）

第 2 四半期以降、内需についても回復感が増し、設備更新の動きが窺えるが、市場全体としては依然として腰が重く、多くの老朽化した設備が市場に残存している状況に変わりはない。

当会見でも繰り返し申し上げているが、当会は老朽化設備の更新を抜本的に促す税制の導入が、我が国製造業の国際競争力を高める上で不可欠と見ており、毎年の税制改正要望書にて「最重点要望項目」に掲げ、政府当局等、関係各所に働きかけている。

心強いことに高市内閣も同じ認識のもと、国内における設備投資不足を日本経済の構造的な課題と位置づけている。直近では 10 月 16 日に開かれた参議院予算委員会において、「老朽設備の更新にしっかり取り組んでいく」との高市総理の答弁があった。また、政府当局においても、国内生産設備の老朽化の実態把握に向けて高い意欲が感じられる。

この機運を逃さず、当会としても可能な限りの協力を行い、老朽化設備の更新策を促していきたい。

引き続き柚原専務理事より、最近の日本の景気動向の概要、2026 年 9 月分の工作機械受注の詳細説明があった。（詳細データ等は、別添の日工会月例記者会見関連ファイルをご参照下さい。）

２．今後の公表スケジュール

事務局より、今後の統計等の公表予定日時について、2026 年 10 月分の速報値を 11 月 11 日（水）、確報値を 11 月 25 日（水）（報道解禁時刻はともに 15 時）としている旨説明があった。

３．会見に対する質疑応答の概要

Ｑ：要素部品の入荷遅れについて、一部顧客と需要が重なっている部品はあるか。
具体的に不足している部品を教えてほしい。また現状は、前回活況であった 2018 年あたりと同じか。（日本経済新聞社）

Ａ： 要素部品の入荷遅れが工作機械の納期に徐々に影響し始めている。要素部品の種類によっては遅れがあると聞いている。主に、旺盛な需要に対し、供給面が追いつかない側面がある様だ。そうした中で直動部品は過去の反省を生かし増産体制で臨んでくれたことなどから、今般の拡大局面では比較的早い段階で、対応いただいている。繰り返しになるが、大幅な需要増による供給面の品薄による入荷の遅れが主要因と考えており、各素部品メーカの納期について、以前ほどの大きな混乱は生じていない。（坂元会長）

Ｑ：内需で航空機・造船・輸送用機械の前年比が落ちている理由は。（日本経済新聞社）

Ａ：各社の需要はあり、計画的に進めていると思うが、大きい設備投資となるため、タイミングの問題ではないか。航空宇宙も造船も増えていると認識をしている。
一方、日本の造船業で船を建造するに際し、新たにドッグヤードを建設する場所が無いことから、造船所では、使用するドッグの回転率を上げる企業努力を行っていると聞いている。航空機も造船も先の見通しの中で増えてくるのではないか。タイミングの問題と捉えている。（坂元会長）

Ｑ：アジアの自動車向けで韓国と中国が減っているが、これも特に注視すべき懸念事項というよりはタイミングの問題との認識でさしつかえないか。（日本経済新聞社）

Ａ：BEV は中国が主流になっているが、各国ともハイブリッドを経由しながら BEV に向かう流れは変わっていないと思う。中国については設備投資が飽和状態にあり、若干一服感があっても設備投資について急激に落ち込むことは無く、高止まりするのではないか。
韓国も同様に BEV が主流となり設備投資が変わると見ている。（坂元会長）

Ｑ：受注の今後の見通しについて、データセンタ、半導体主導の現状の好調さ今後も続くのか。（日刊工業新聞社）

Ａ：過去の活況期は、牽引役が自動車であったが、今回はデータセンタ・半導体が強い牽引役ではあるが、その他にも航空・宇宙や造船、エネルギーもあり、全体的に強い。また地域としてみても若干中国の自動車に一服感、日本の自動車ももう少し立ち上がりに時間がかかる全体的には地域を見ても活況のため、急に落ちることはないとみている。
ただ、データセンタ関係は過剰投資気味に見えるため、調整局面に入る可能性もあると考えているが、全体的なトレンドとしては上がっていくのではないか。受注残を解消するな

かで、次のトレンドを見ていく必要がある。
航空宇宙・造船系は中長期計画で動いているため急に無くなることは少なく、底堅いとみている。（坂元会長）

Q：納期、部品不足について、データセンタは短納期を求めているようだが、短納期生産への対応や技術的優位性は十分なのか（日刊工業新聞社/東洋経済新報社）
A：データセンタや半導体関係は納期的には短めを求められていることは事実である。足元の受注はお客様との商談の中で合意の上、受注しているため、納期はネックにならないが、今後の受注については、納期がネックになる可能性はあると思われる。造り切れなければ、台湾・韓国系のメーカ等、短納期が可能な企業に流れる可能性があるためネックと見ている。部品調達、生産計画を確認しながら、無駄な在庫を無くしつつ、短納期に対応できるよう努めていく。
また、ガードナー社の世界統計では、金属加工機部門は日本が第 3 位であったが、為替が大きく影響しているのではないか。中国製、韓国製の加工機は一次加工に使われ、精度が求められる仕上加工は日本製か欧州製という構図に変わりは無く、技術優位性に変化は無いと見ている。（坂元会長）

Q：見通しとして発表された年間受注総額 2 兆円に対して順調に推移しているが、２兆円から上振れると捉えてよいか。（東洋経済新報社/日経ビジネス）
A：現時点では順調に推移しているが、11 月にアメリカの中間選挙等が控えており、下ぶれリスクがないわけでもないと認識している。また、部品の調達等で、納期が長期化し、発注の様子見の発生や、受注が剥落する可能性もあるため、第４四半期は注視したい。まず 2 兆円の達成に向けて JIMTOF を成功させ、着実に邁進したい。（坂元会長）

Q：PHP の脆弱性等が話題になっているが、工作機械業界全体として、サイバー攻撃や情報漏洩のリスクについてどのような対策をされているのか。またデジタルコストについての見解を伺いたい。（時事通信）
A：セキュリティ関して、工作機械メーカは大変重要視はしているが、専門ではないため、最先端の業界の情報を取りながら各社取り組んでいる。
近年、IoT や AI 等は各社取り入れており、セキュリティについてはセンシティブに捉えている。お客様の加工情報などは、それ自体が競争力であり、お客様も加工情報等が外に漏洩されることを常に心配されている。現在起きている問題については、常に勉強しながら対応したい。工業会としてもそのような情報は共有していく。（坂元会長）

Q：インドについて、ここ数カ月、受注のスケールが一段変わったということであるが、今回の特徴と傾向について伺いたい。また、受注統計はいつから行っているのか。（時事通信）
A：インドは、過去は上下の変動が大きかったが、最近は、安定した幅の受注ボリュームが見込まれている、一般機械、農業、圧延機器、ガス等の受注があり、自動車関係も国内で生産したい、サプライチェーンを国内で整備したいという方向性があるようで、今までとは異なる環境になったと見ている。航空宇宙・輸送用機械も高めで、インドは安定した受注が続くのではないか。懸念事項としては、州ごとに税制やルールが異なるため州をまたいだ設備等は調整が難しい面もあるためリスクと捉えて需要予測も見ていきたい。
今日のシステム化した工作機械の統計は、1988 年からと言える。（坂元会長）

Q：中国については、先月は夏季休暇の影響があったかと思うが、今月の傾向について伺いた

い。（時事通信）

Ａ：中国では、所謂、未解決の不動産の問題があると認識している。一方、中国経済を支えているのは輸出と半導体関係とも言える。自動車で一服感があるが、データセンタ関係または、BEV 輸出の面で自動車産業の下支えがあり、急に落ち込むことは無く、現状が続いていくと見ている。（坂元会長）

Ｑ：自動車について、アジアが全体に下がった印象があるが飽和状状態か。（時事通信）

Ａ：需給のタイミングとみている。EV の見直しがかかり、「何をどこで作るか」と迷走した時期に、EV 化に踏み切った中国の伸び率が高かったため、中国国内の生産設備が過剰になっている感は否めない。それをカバーするために輸出にシフトしていると見ている。今後、関税問題等も含めてリスクが出てこない限り、安定的に輸出は続くのではないかとみている。日本も含めてアメリカも、EV 化がワンテンポ遅れ、ハイブリッドを経由して EV 化へ流れていく方向性は見えてきたため、小型の EV ハイブリッドの設備投資が見えてきたのが足元の状況か。（坂元会長）

Ｑ：部品不足に関する対応として、主要部品の調達には対応されているようだが、追加で考えている対応策はあるか。（日経ビジネス）

Ａ：工作機械業界は大きな設備投資をすれば、すぐに生産量が倍になるというビジネスではない。ベースの生産量をしっかり上げることに注力したい。ボトルネックは人材確保であったり、部品であったり、作動油のオイル等、１つでもかけると納期遅れとなるためモニタリングしながらネックを解消していく。残念ながら１つのラインを増設すれば生産量が倍になるものではないため、１つ１つ積み上げて対応していきたい。（坂元会長）

Ｑ：資料に含まれていた IMTEX のチラシがあったがこれはどういうものなのか。（時事通信）

Ａ：来年１月にインドで開催される展示会について、視察ツアーの案内である。報道関係者に限らず、工作機械メーカも含めて参加募集を行っており、比較的リーズナブルに視察ができるという案内である。（日工会事務局）